



# 東北財務局における地域連携事例

令和7年4月  
財務省 東北財務局

# 財務局の使命と目指す職員像

## 財務局の使命

わたしたち財務局は、地域に根差し、財政や国有財産、金融等に関する施策を実施します。その際、地域と連携しつつ、組織としての総合力を発揮して、地域貢献に取り組みます。

さらに、財務省と金融庁の施策を広報するとともに、地域の声や経済の実態を本省庁に伝達し、効果的な施策の形成に寄与します。

こうした取組を通じて、地域経済、ひいては我が国経済の健全な発展に貢献し、安心して豊かな社会の実現を目指します。

## 目指す職員像

財務省・金融庁と地域のつなぎ役となり、国・地方の双方に貢献する高い志を持って職務に取り組みます。その際、現場に足を運んで地域の実情及びニーズを的確に把握し、地域への貢献を通じて、国民の信頼に応えます。

社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、財政、国有財産、金融、経済等の職務に必要な専門知識と幅広い見識を深め、学び続ける姿勢を大切にします。

### 財務局の使命と目指す職員像

地域経済、我が国経済の健全な発展に貢献し、安心して豊かな社会の実現を目指す



# 財務局のネットワーク

- 財務局は、財務省の総合出先機関としてブロック単位に設置されており、9財務局(北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州)及び1財務支局(福岡)があります。
- また、財務局・財務支局の下に、40箇所の財務事務所、13箇所の出張所が設置されています。
- 沖縄県では、内閣府沖縄総合事務局財務部が財務局の業務を実施しています。



- 財務局 9か所
- 財務支局 1か所
- 財務事務所 40か所
- 出張所 13か所

財務局総定員  
約4,700名

# 財務局の業務

## 総務

### 企画

- (1) 地域の各主体との連携推進
- (2) 各地域における地方創生の支援

### 広報

- (1) 財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動
- (2) 各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣

### 経済調査

- (1) 地域経済情勢等の調査
- (2) 地域の意見・要望を本省庁に伝達、地域へ情報を提供

## 財政

- (1) 適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等)
- (2) 災害復旧事業費の査定立会
- (3) 地方公共団体への財政融資資金の貸付・財務状況の分析

## 国有財産

- (1) 行政財産の効率的な使用のための総合調整
- (2) 地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用
- (3) 国有財産を通じた災害対応・防災対応

## 金融

- (1) 地域金融機関等の検査・監督
- (2) 金融仲介機能の発揮に向けた取組
- (3) 金融商品取引等の監視

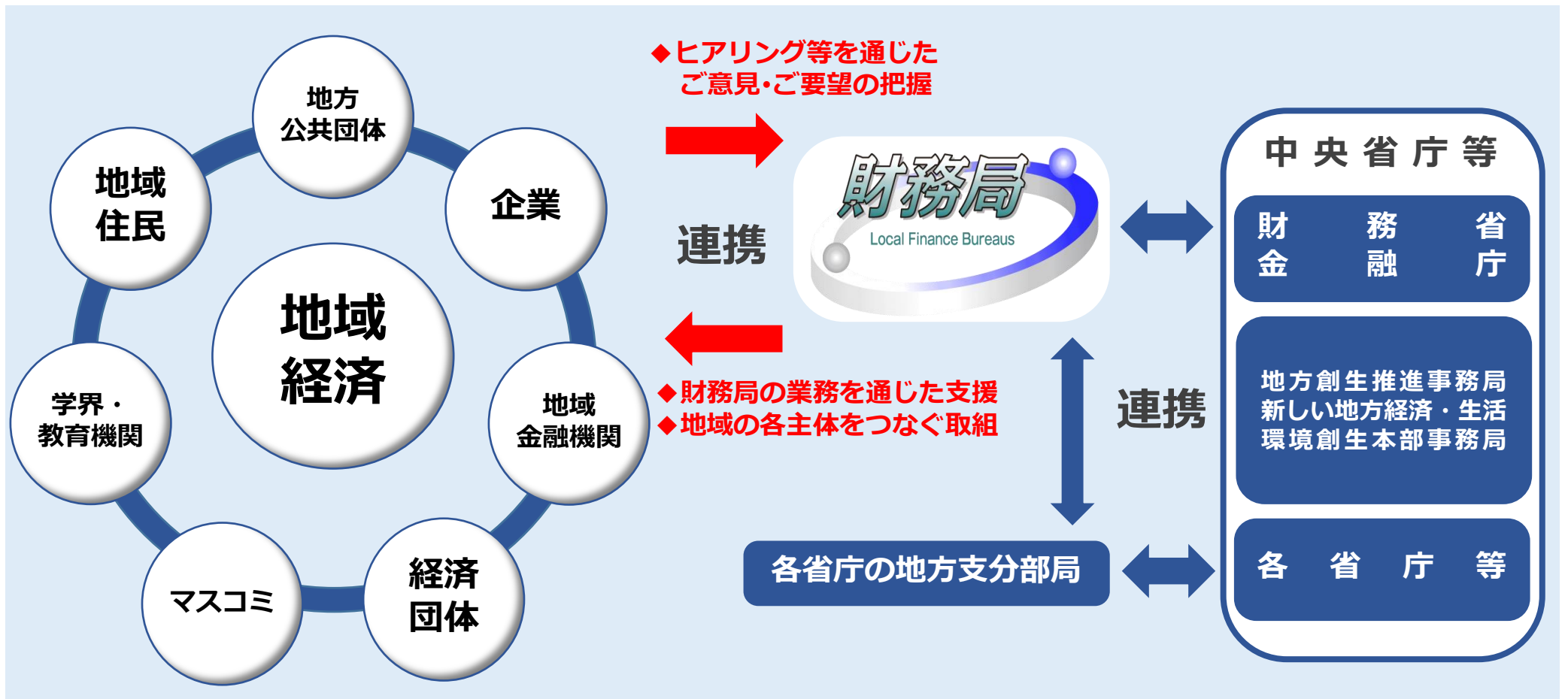
## 経済安全保障

- (1) 対内直接投資審査制度の周知活動
- (2) 外国投資家による投資等に関する情報収集
- (3) 外国為替取引等取扱業者等の検査

# 東北財務局の地域活性化への取組

財務局が持っている幅広いネットワークを活用し、地域の皆さまと直接向き合うことで、地域の課題やニーズを把握しています。

財務局の業務を通じて、また、地域の皆さまとの「つなぎ役」を果たし、地域の課題解決に向けた取組の後押しをすることにより、東北経済の活性化に貢献しています。



# 目次

※ 右記ガイド表示は項目2～5のほかに関連する地域主体です。

地方公共団体

地域企業

地域社会

金融機関

事 例	頁
<b>1 共通</b>	
自然災害発生時における被災地への迅速な対応	7
財務局が有する広域ネットワークを活用した連携	8
<b>2 地方公共団体関連</b>	
地方財政について考える機会の提供 ～財務分析結果を活用した財政研修会の実施～	9
財務の健全化に向けたセミナーの開催	10
地域ニーズを踏まえた国有財産の有効活用	11
地域における国公有財産の最適利用 ～国・市施設の合築(鶴岡第2地方合同庁舎)～	13
空き地・空き家の有効活用を通じたまちづくり支援	14
「企業立地連携プラットフォームふくしま」の形成	15

# 目次

事 例	頁	
<b>3 教育機関関連</b>		
「財政教育プログラム」の実施	16	
「地方財政教育プログラム」の実施	17	
金融リテラシーの普及・向上に向けた取組	18	
地方公共団体	地域企業	金融機関
高校生が講師となる「金融経済教育講座」	19	
地元大学との連携① ～地域の活性化に向けて～	20	
地元大学との連携② ～将来を担う人材育成に協力～	21	
高校生の研究活動に協力(宮城県白石高校)	22	
<b>4 地域企業関連</b>		
事業者支援における連携強化・人材育成の取組	23	
金融機関		
起業支援の取組への協力	24	
地方公共団体	金融機関	
外国投資家による投資等に関する審査の実施	25	
<b>5 地域社会関連</b>		
子育て世代向け講座の実施	26	
金融犯罪から暮らしの安全・安心を守る取組	27	
青函地域経済活性化への取組	28	
地方公共団体	地域企業	



# 自然災害発生時における被災地への迅速な対応

地震や豪雨等による自然災害の発生に際して、財務局が所掌する財政、金融、国有財産等の幅広い業務を通じ、組織を挙げて、被災地方公共団体や被災者への対応を迅速に行っています。

## 概要

### ○応急的な措置・災害復旧への対応

- ・発災前からの一時避難場所や発災後の仮設住宅等として使用可能な**国有財産(未利用国有地、公務員宿舎)**を提供しています。
- ・被災した公共施設等の早期復旧のため、現地で災害の状況を確認、**その場で災害復旧事業費を決定(災害査定立会)**しています。
- ・災害復旧費に係る**地方債等の融資**を行っています。



【災害査定立会の様子】  
(提供：宮城県)

### ○被災地への職員派遣

- ・被災地のニーズ(避難所運営補助、罹災証明書発行事務等)に応え、職員を派遣しています。

### ○被災者への対応

- ・金融機関に対し、災害救助法が適用された地域の被災状況に応じて、通帳や印鑑を紛失した被災者への弾力的な対応等**(金融上の措置)**を要請しています。
- ・被災者が、住宅ローンなどの免除・減額を受けられる制度**(自然災害ガイドライン)**を周知しています。

## 取組実績

### ○災害廃棄物仮置場として国有財産を無償貸付

- ・令和5年9月の台風13号に伴う災害では、被害を受けた**福島県及び市町村**に仮設住宅等として使用可能な国有財産に係る情報提供を行いました。このうち、いわき市からの要請に基づき、国有財産を**災害廃棄物仮置場**として無償貸付しました。



無償貸付した国有地に仮置きされた災害廃棄物(土砂)

### ○災害査定立会の実施

- ・令和6年7月の山形県・秋田県を中心とした豪雨災害等では、少しでも早い被災地の生活再建のため、組織を挙げて迅速に災害査定立会を行いました。

### ○令和6年能登半島地震に係る職員派遣

- ・被災地支援のため、石川県加賀市の住家被害認定調査へ職員を派遣しました。

### ○「金融上の措置」の迅速な要請

- ・令和6年7月の大雨、同年12月及び令和7年2月の大雪、同年2月の大規模火災による災害では、災害救助法が適用された**秋田県、山形県、青森県、福島県、岩手県**を対象に金融上の措置を要請しました。

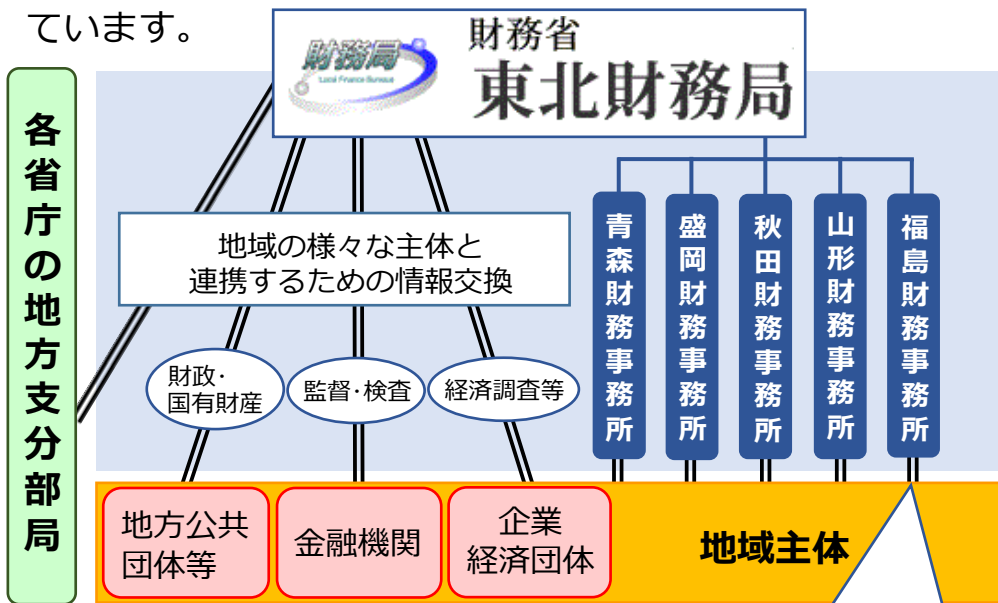


# 財務局が有する広域ネットワークを活用した連携

東北6県に拠点を有し、財政、金融、国有財産等の幅広い業務を所掌する東北財務局は、地域主体との広域なネットワークを活用し、地域と国(各省庁の地方支分部局)との「つなぎ役」としての役割を果たしています。

## 概要

当局は、東北6県に拠点を有しており、拠点ごとに財政、金融、国有財産等の幅広い業務を通じて地域の様々な主体とつながることで、広域かつ緊密なネットワークを構築しています。



財務事務所は、所在する各県の地域主体とネットワークを構築

## 取組実績

### ○仙台国税局・各税務署との連携

- 学校の要望に沿って、**租税教室と併せて財政教育プログラム**を実施しています。

### ○東北経済産業局との連携

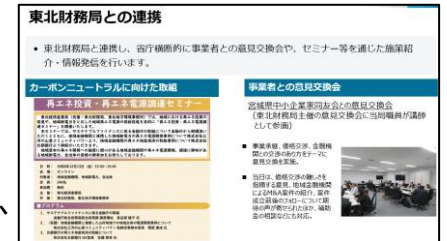
- セミナー開催等を通じ、金融機関等に経済産業省の**施策に関する情報を提供するとともに、イベントの共催等、様々な経営課題に直面する事業者を支援**しています。

### ○東北地方整備局との連携

- 国公有財産最適化連絡協議会**を10市町に設置して、整備局、地方公共団体と**国公有財産の現況や課題について、情報の共有や意見交換**を行っています。

### ○東北地方環境事務所との連携

- 「再エネ投資・再エネ電源調達セミナー」を共催で開催したほか、**脱炭素に資する国の庁舎の有効利用**に関して意見交換を行っています。



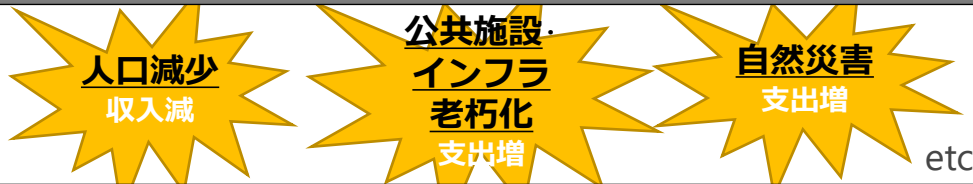
令和7年2月「東北地域金融機関との意見交換会（東北経済産業局主催）」時の東北経済産業局資料

# 地方財政について考える機会の提供 ～財務分析結果を活用した財政研修会の実施～

人口減少や公共施設の老朽化など、財政上の諸課題に直面している地方公共団体に財務状況把握<sup>(注)</sup>による分析結果を活用した「財政研修会」(無料)を通じてサポートを実施しています。

## 概要

### ■ 地方公共団体の財政面でのリスク要因



### ■ 開催のきっかけは地方公共団体の財政担当課の悩み



このままでは積立金が枯渇する…。  
議会議員や職員にも現状を理解して  
もらいたい。



**財政研修会**

### ■ 財政研修会の効果

- ・ 財政状況に対する現状把握と理解促進
- ・ 資金繰り悪化等のリスクを早期に把握
- ・ 第三者による分析、類似団体との比較

現状把握等

早期アラート

新たな気づき

#### (注)財務状況把握とは

財政融資資金の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況(債務償還能力・資金繰り状況)を把握する財務分析。

## 取組実績 (令和6年度 11件)

- ・ 東北財務局職員による説明のほか、**地方公共団体のオーダーに応じて職員同士のグループワーク**を行っています。



財務局職員による説明



職員間でのグループワーク

## (参加者の声)



財政状況の厳しさについて  
危機意識を持てるよう、定期的  
に開催して欲しいと思った。

現在・未来の様々な視点から、  
財政についての気づきを得る  
良い機会となった。

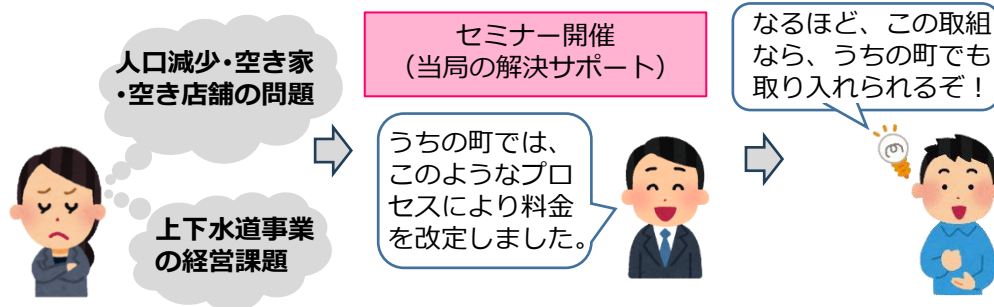


# 財務の健全化に向けたセミナーの開催

財務状況ヒアリング等を通じて把握した地方公共団体の課題については、財務局等有する人的ネットワークを活用し、財務の健全化に向けた各種セミナーの開催などを通じて、課題解決に向けた支援強化に取り組んでいます。

## 概要

- 東北財務局では、財政融資資金地方資金の融資先である地方公共団体を対象とした財務状況ヒアリングや実地監査等を通じて把握した、地方公共団体の課題解決をサポートするためのセミナーを開催しています。



- 財務省理財局では、令和6年4月から「地域課題解決よろず支援」を開始し、財務局・財務事務所と連携して、地方公共団体の課題解決に向け、各種セミナーの開催を通じてサポートしています。

### POINT1 / 講師の開拓・仲介

地方公共団体が抱える課題に応じて、関係省庁や財投機関等の職員を講師として紹介いたします。

### POINT2 / 財務省がリード

財務省理財局が主体的にセミナー等の開催に関与(主催・共催)するなど、積極的な支援を行います。広域圏セミナー等の開催も承ります。

## 取組実績

### 〇地域課題解決サポートセミナー(東北財務局)

- 空き家・空き店舗の利活用が課題となっている中、空き店舗のリノベーション等に積極的な埼玉県草加市の取組に加え、東北大学の「地域課題解決型アントレプレナーシッププロジェクト」を紹介するセミナーを開催しました。

### 《参加者の声》

- 空き物件をビジネスに繋げるリノベーションスクールが参考になった。
- 地元東北大学の取組が参考になった。うちの町でもプロジェクトを活用してみたい。セミナーの様子



### 〇上下水道事業向けオンラインセミナー(山形財務事務所)

- 上下水道事業の経営課題に取り組んでいる地方公共団体を紹介するセミナーを開催しました。

課題① 収益改善

課題② 官民連携

課題③ ICT活用

取組事例を紹介！

【北海道岩内町】水道料金の改定

【宮城県山元町】民間企業への包括的業務委託

【福島県南会津町】ICT活用



# 地域ニーズを踏まえた国有財産の有効活用

個々の財産の特性に応じて、公用・公共用の利用を優先し、地域や社会のニーズの多様化に対応した国有財産の有効活用を進めています。

## 概要

- 未利用の国有財産(庁舎跡地等)については、公用・公共用の利用を優先し、各省庁・地方公共団体・公益法人等の取得等要望を確認したうえで売却・貸付を行っています。
- 地域や社会のニーズに対応し、災害発生時の一時避難施設として提供したり、保育・介護・医療等の社会福祉施設敷地として定期借地を行ったりしています。
- 地方公共団体等が利用しない場合でも、まちづくりに配慮しつつ、民間の企画力・知見を反映した土地利用とするため、価格だけでなく企画提案内容を審査したうえで売却相手を決定する方法(二段階一般競争入札)も行っています。

- 国が管理する庁舎・宿舍の空きスペースや敷地を地域貢献につながる用途で活用する取組を推進しています。

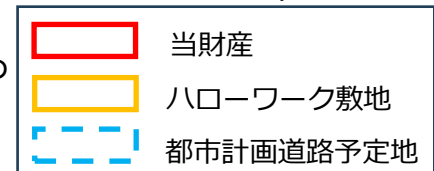


## 取組実績①

### ○福島市森合町・狐塚の未利用国有地の利活用

- 福島市森合町・狐塚に所在する未利用国有地(庁舎跡地)《図①》は、地域の関係者と調整を重ね、様々な形で利活用されています。
- 東日本大震災後、応急仮設住宅敷地等として福島県等へ無償貸付。(～令和5年1月)

- ハローワーク福島の駐車場《図②》が都市計画道路用地等となったため、不足する駐車場として所管換。《図③》(令和4年5月)
- 都市計画道路用地《図③》として福島市へ売却。(令和3年2月他)
- 近隣観光施設の駐車場用地等《図④》として福島市へ売却。(令和6年10月)



(国土地理院の地図を加工して作成)

災害対応、まちづくり事業の進捗、近隣施設の利用者利便性向上等、地域課題の解決に貢献。

## 地域ニーズを踏まえた国有財産の有効活用

個々の財産の特性に応じて、公用・公共用の利用を優先し、地域や社会のニーズの多様化に対応した国有財産の有効活用を進めています。

### 取組実績②

#### ○盛岡市と「災害時における一時避難施設としての使用に関する協定」を締結(令和6年2月16日)

- 令和5年11月、盛岡市内の町内会から「地区内に所在する合同宿舎(南仙北住宅・2棟各5階建)を、浸水発生時の一時避難施設として使用させてほしい」との要望を受け、市内全ての合同宿舎についても同様に、避難施設として提供することについて盛岡市防災担当課に提案。
- 盛岡市より、市内全ての宿舎を対象としたいとの回答があり、協定締結に向け協議。
- 協定を締結することにより、地域住民の安心・安全や地域防災の意識向上に貢献。

【対象宿舎(6住宅14棟)】



【協定締結式の模様】

(国土地理院の地図を加工して作成)

### 取組実績③

#### ○地域貢献につながる庁舎・宿舎の有効活用

- 脱炭素社会の実現や、デジタル社会の基盤整備など、社会的な課題に対応するため、庁舎や宿舎の空いているスペースを事業者へ貸し出し、有効活用を図っています。



脱炭素社会  
の実現



【EV用充電器/合同庁舎駐車場(青森市)】【カーシェアリング/合同宿舎駐車場(秋田市)】



デジタル  
基盤整備

【5G基地局/合同宿舎屋上(仙台市)】

※利用可能な国有財産の情報をHPで公表中。



# 地域における国公有財産の最適利用 ～国・市施設の合築(鶴岡第2地方合同庁舎)～

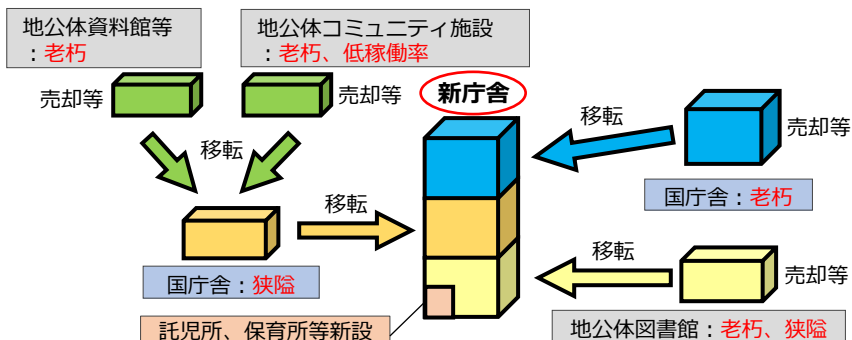
財務局及び財務事務所は、地方公共団体や地方整備局と連携し、厳しい財政事情の中で耐震化・老朽化の解消等に向けた公的施設の効率的な再編及び最適化を図っています。

## 概要

財務局及び財務事務所(国有財産の総括機関)が地方公共団体等と協議会を設置し、地域の公的施設のニーズをマッチングしています。

- ・耐震化・老朽化の対応が求められる国・地方公共団体の施設を合築整備等により集約化。
- ・合築整備により、公的施設の耐震化・管理費用等の縮減、ワンストップサービス化を実現。
- ・既存公的施設の跡地は、新たなまちづくりや売却等による税外収入の確保等に貢献。

### 施設の集約・複合化(例)



## 取組実績

### ○国と山形県鶴岡市による庁舎の合築整備・管理(令和4年7月完成)

- ・同市内に分散している国の行政機関(3官署)を中心市街地に集約化し、庁舎の老朽・狭隘の解消、利用者の利便性向上を実現。
- ・同市の防災資機材庫を合築整備し、地域の防災機能が充実。
- ・合築庁舎用地は国が市立病院跡地を交換により取得し、中心市街地のまちづくりに寄与。
- ・集約前の国の庁舎敷地の一部は同市が交換により取得し、市立看護専門学校用地など公共的な用途で利用予定。





# 空き地・空き家の有効活用を通じたまちづくり支援

山形県上山市のまちづくり支援のため、山形財務事務所は、令和2年10月、上山市、NPO法人かみのやまランドバンクと「空家等・空き地対策に関する連携協定」を締結し、まちづくりを進めていくうえでの課題解決に取り組んでいます。

## 概要

### ○ランドバンク事業とは

- ・人口減少や高齢化に伴い増加している空き地・空き家を一体的に再編し有効活用することで、地域の活性化につなげるものです。

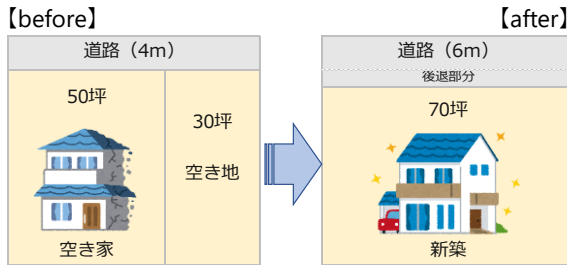
施策

- ・空き地再生
- ・空き家バンク
- ・リノベーション

定住促進 交流人口増加

地域活性化

### 空き地・空き家の再編イメージ



### ○財務局が支援する意義等

- ◆ 財務局が持つネットワーク(地方公共団体や地域金融機関等)を活用することで、事業を進めるうえでの課題解決の一助となることが期待されます。
- ◆ 土地の有効活用が図られることで、将来的な国庫帰属財産の管理コスト低減につながることも期待されます。

## 取組実績

### ○これまでの取組

- ・まちづくりの課題を「空き家を利活用した起業創業希望者に対する支援体制強化」とし、取組を進めています。
- ・昨年度までの5回にわたる研修会では、事業の課題解決のための意見交換等を行いました。

### ○令和6年度の取組

- ・1月の研修会では、実際に空き家を利用(予定を含む)する3事業者から**事業の現状と課題(資金繰り)に係る発表**・金融機関との意見交換を行いました。
- ・事業者からの経営の現状や今後の課題に対し、金融機関から親身なアドバイスや意見が寄せられました。昼食を取りながら参加者同士の懇談時間を設けたことも関係構築に寄与しました。



【研修会の様子】



今後も相談できる関係を構築

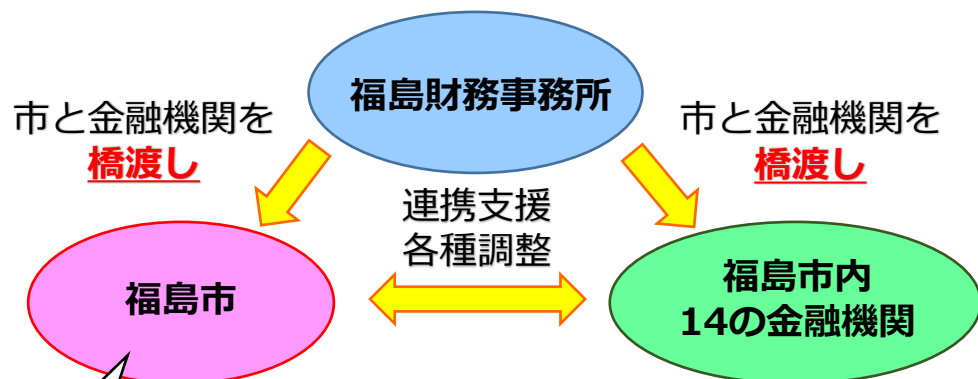
# 「企業立地連携プラットフォームふくしま」の形成

福島財務事務所と福島市の包括連携協定に基づく取組の一つとして、同市内に店舗を有する金融機関が企業立地に関する情報を共有し、各種課題について協議するためのプラットフォームを形成しています。

## 概要

当プラットフォームは、行政と金融機関が連携して、企業立地の推進を図ることによる地域経済の発展等を目的としています。当所のネットワークを活用した、福島市と同市内14の金融機関で形成しています。

※平成31年2月の第1回を皮切りに、これまで計7回の会議を開催。



金融機関との  
情報交換等を希望

### ○当プラットフォームの活動内容

- ・企業立地に関する情報の共有
- ・企業誘致施策への助言
- ・立地企業が有する課題の解決など

取組実績 (第8回会議は、令和7年5月頃開催予定)

### ○現状に即した情報交換等の実施

これまでの会議においては、ポストコロナにおける企業の設備投資の状況や市の企業立地促進制度の活用に向けた状況など、開催時期に応じて現状を踏まえた意見交換を実施しています。



【情報交換の様子】

### ○幅広い関係機関からの情報提供

各参加機関とつながりのある関係者に講演していただくことで、幅広い関係者からの情報を共有しています。

【講演実績(直近3回分)】

令和 3年11月 福島イノベーション・コースト構想推進機構  
企画戦略室長(同市紹介)

令和 5年 2月 福島労働局 地方労働市場情報官(当所紹介)

令和 6年 2月 福島国際研究教育機構(F-REI)(当所紹介)

**金融機関から福島市に対して企業立地に向けた具体的な情報共有も行われています。**

# 「財政教育プログラム」の実施

日本の財政を通じて社会に対して興味を持ち、自分たちの国の将来を考えてもらうため「財政教育プログラム」を実施しています。当プログラムは、グループで話し合いながら国の予算編成シミュレーションを体験できる特別授業です。

## 概要

### ○「財政教育プログラム」の実施例(2コマの場合)

楽しく学べる

#### 講義

- 1 「日本の未来を考える」をテーマに財政に関する基礎を学びます。 40min

#### グループワーク

- 2 生徒たちが意見交換をしながら予算を編成します。考える力や協調性が育まれます。 30min

#### 発表

- 3 グループワークでの予算編成結果を通して、生徒たちが思い描く未来のかたちを発表します。 30min

### ○実施方法の多様化

学校の要望に沿って、税務署(租税教室)や地方公共団体など他機関との連携やプログラムをカスタマイズするなど、多様な方法で展開しています。



【使用教材の例】



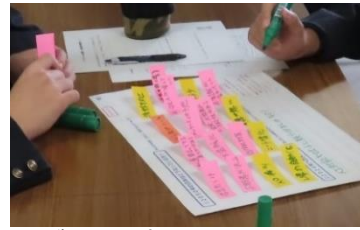
【グループワークの様子】

## 取組実績

### 《特徴的な事例》

#### ○フューチャー・デザインを取り入れた財政教育プログラム

盛岡財務事務所は、**フューチャー・デザイン**の考え方を財政教育プログラムに取り入れ、県内の中学、高校、大学生等を対象に実施しています。



【グループワークの様子】

**フューチャー・デザイン**の考え方を取り入れたことにより、未来人の視点に立った**政策の提案**や**新しい税金の導入**など多彩な意見が出され、発展的な内容となっています。

令和6事務年度からは本局においても、宮城県内の大学において実施しています。



▶**フューチャー・デザイン**とは「数十年先の未来からタイムマシンで飛来した未来人」という仮想のもと、「将来世代がよりよく生きるため」という観点から、**思考・検討・議論する手法**です。



【講義の様子】



# 「地方財政教育プログラム」の実施

- ・地域の将来を担う生徒たち自らが「未来の首長」となって、自分たちの住むまちの財政をシミュレーションします。
- ・未来の自分たちのまちに何が必要か、どんなまちに住みたいかなど、グループで作成した予算を発表し合うことで、持続可能なまちの将来について考えます。

## 概要

### ○「地方財政教育プログラム」について(東北財務局独自)

- ・「国の財政」や「地方公共団体の財政」、「人口減少問題」を一体でシミュレーションできる教育プログラムです。
- ・グループで考えた政策をタブレットで選択すると予算案が作成でき、それらの政策効果や、歳出・歳入のバランス、人口変化を考察します。
- ・また、地域のニーズに応じて、FD(フューチャー・デザイン)の考え方を取り入れたり、租税教室と合同で開催する取組も実施しています。

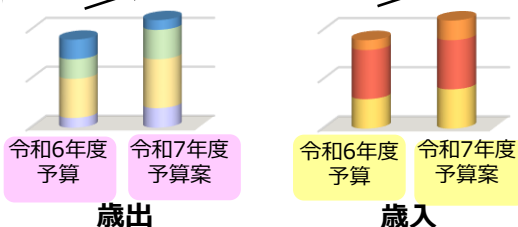
シミュレーションシート上で  
政策を選択

項目	増減	選択	政策 (お金の使い道)	金額
農林水産 ・商工業	4億円 増加	✓	農業の担い手支援	2億円
		✓	創業の支援	2億円
			大型商業施設の誘致	5億円

活性化につながる政策を選ぶと、  
将来人口が増加

2045年推定人口  
9,800人 → 10,000人  
政策選択すると…(200人増)

歳入・歳出が増減



将来の人口減少を抑制するために色々な取組をしたい…。でも、そのためのお金はどうしよう？



## 取組実績

### ○町長と意見交換

(令和6年12月 村田町立村田第一中学校、第二中学校)

- ・当プログラムで考えた「どんなまちにしたいか」について、村田町長に政策アイデアを発表し、意見交換を行いました。



【町長に政策アイデアを発表】

### ○政策アイデアを町長に提言

(令和7年2月 亶理町立吉田中学校)

- ・当プログラムで議論した政策アイデアを亶理町長に「未来の亶理町長から現在の亶理町長への提言」として発表しました。



【町長へ提言を手交しました】

### ○FD×地方財政教育プログラム

(令和6年10月 岩手県立山田高校)

- ・盛岡財務事務所では、FDの考え方を取り入れた地方財政教育プログラムを山田町と合同で実施しました。



# 金融リテラシーの普及・向上に向けた取組

経済的に自立し、金融面でより良い暮らしを送るために必要な金融リテラシーの普及・向上に向けて、金融経済教育を推進する取組を実施しています。

## 概要

### ①金融経済教育講座の実施

小・中学校、高校を中心に、家計管理を講座の柱とし、資産形成の重要性、気をつけたい金融トラブルなどについて、依頼者の要望に合わせ柔軟に対応し実施しています。

【使用教材の例】



### ②金融経済教育に関するイベント・セミナーの開催

地域における金融経済教育の機運を醸成するための取組として、イベント・セミナーを開催しています。

### ③金融経済教育推進機構(J-FLEC)の周知広報

金融リテラシー向上のための学びの場がより多く提供されるよう、金融経済教育を推進するための中立・公正な法人として設立された同機構の認知度向上に取り組んでいます。



## 取組実績

### ①金融経済教育講座の実施

平成24年度から東北財務局職員が講師となった取組を開始し、累計で1,260講座、受講者は6.4万人を超えています。



宮城県一迫商業高校(令和6年12月)



石巻市立桜坂高校(令和7年1月)

### ②金融経済教育に関するイベント・セミナーの開催

宮城県金融広報委員会の構成団体が協働し、夏休み金融経済教育イベントを開催しました。

東北財務局では、親子参加型の小学生向け講座と体験ブースを提供しました。



夏休み親子で学ぼう  
お金のこと(令和6年8月)

### ③金融経済教育推進機構(J-FLEC)の周知広報

各県金融広報委員会をはじめとした地域の関係機関と連携し、地方公共団体、教育機関、企業・経済団体等に対し、同機構の事業内容等の周知広報活動を実施しています。

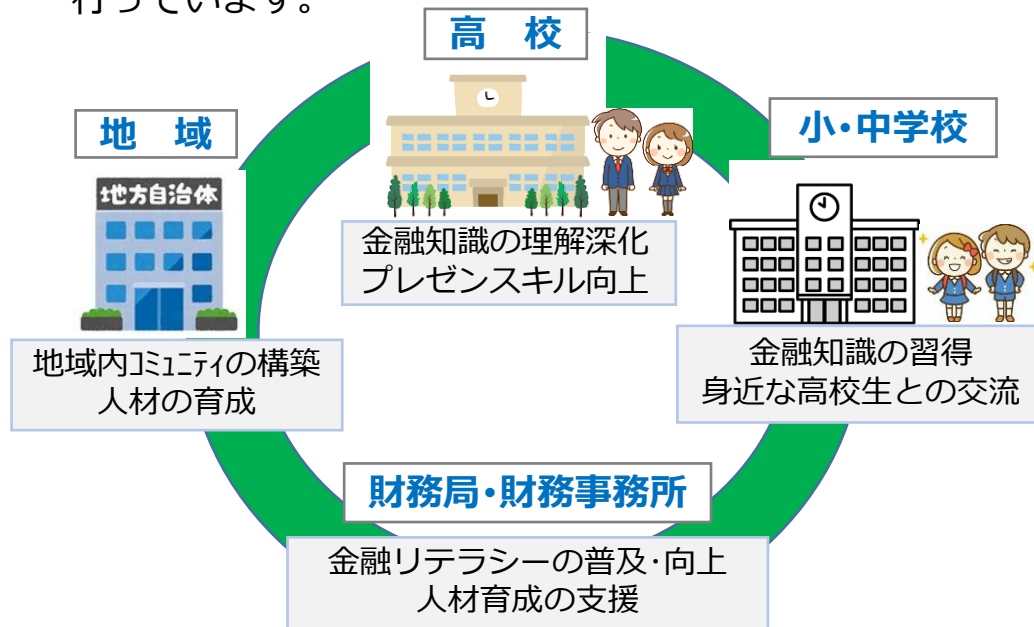
## 高校生が講師となる「金融経済教育講座」

- ・ 地域や学校と連携し、高校生が小・中学校の講師となる「金融経済教育講座」を実施しています。
- ・ 財務局職員がコーディネーターとなり、高校、小・中学校、地域それぞれがメリットを享受する講座を目指しています。

### 概要

#### ○取組の概要

- ・ 東北財務局及び秋田財務事務所の金融経済教育講座を受講した**高校生**が、事前研修や学校での練習を経て、**小・中学校で講師**となり、講座を行う**当局独自の取組**を行っています。



### 取組実績

#### ○講座の実施状況

- ・ 平成28年度から取組を開始し、以下の高校で実施しています。
  - 宮城県:築館高校、迫桜高校、岩ヶ崎高校
  - 秋田県:羽後高校
- ・ 秋田県羽後町では、令和4年度から中学校を新たに加え、町内全小・中学校で実施しています。



事前研修での高校生の様子



小学校での講座の様子

### 今後の展開

- ・ 地元紙、テレビ等マスコミの取材・報道があるなど地域の関心も高いことから、引き続き各関係機関と連携し、取り組んでいきます。



# 地元大学との連携①

## ～地域の活性化に向けて～

東北財務局は、地元大学における地域経済の活性化に向けた特色ある取組について、積極的にサポートしています。

### 概要

#### ○人材育成の支援

- ・東北学院大学と連携協定を締結し、連続講義などの機会を通じ、次代を担う人材育成を支援しています。
- ・地域企業の事業革新を支援する人材の育成等を目的とした、**東北大学地域イノベーションスクール※**の取組(地域イノベーションアドバイザー塾(RIAS)等)を継続して支援しています。

※R7.3月までは「地域イノベーション研究センター」

#### ○地域課題解決に向けた取組への支援

- ・RESAS(地域経済分析システム)を活用した地域課題研究の授業を**弘前大学**で行っています。
- ・地域社会が抱える課題を学生の研究テーマとして**岩手大学**が実施している地域課題解決プログラムに参加し、学生の研究をサポートしています。



【東北学院大との連携協定締結式】



【講義の様子】(提供：東北大学)



【東北経済産業局(RESAS調査員)と連携した講義の様子】

### 取組実績

#### ○協定に基づく人材育成の支援(東北学院大学)



経済学部における連続講義のほか、地域総合学部の金融経済教育に係る演習への協力等、人材育成を支援しています。

#### ○金融機関への受講案内やコンソーシアムへの参画(東北大学)

企業への支援を担う金融機関にRIASの受講を案内しているほか、地域の産学金官が連携する「東北地域イノベーション推進コンソーシアム」にも参画しています。

#### ○地域課題解決の政策検討(弘前大学)

EBPM(証拠に基づく政策立案)の手法を学生が体験し、地域課題の解決のための政策案を考えました。

#### ○多様な人材が活躍する職場に関する調査研究への協力(岩手大学)

岩手大学が実施している地域課題解決プログラムにおいて、研究への協力として、経済調査におけるヒアリング手法を学生に解説し、訪問先企業紹介及び同企業訪問同行を行いました。



【学生への解説会の様子】

## 地元大学との連携② ～将来を担う人材育成に協力～

地元大学において、財政や金融、経済の講義を通じて、将来を担う人材育成に協力しています。

### 概要

#### ○広がりをもせる地元大学での人材育成への協力

・以下の大学で**連続講義**を実施しています。

- ▶東北大学(平成26年度～)  
「地域財務金融行政論」(全15回)
- ▶弘前大学(令和3年度～)  
「政策担当者から聞く地域の政策課題」(全15回)
- ▶東北学院大学(令和5年度～)  
「地域財務金融行政論」(全15回)



【東北大学経済学部特別講義】

・東北大学では局長が特別講義を行いました。



【福島大学入門金融論】

秋田大学、東北福祉大学、山形大学、福島大学などでは、**金融行政の役割や課題**のほか、**学生の金融リテラシーの向上**を支援する講義を行いました。

・その他、財政・経済、フューチャー・デザイン等をテーマとした講義も実施しています。

### 取組実績

#### ○教授・学生からの声



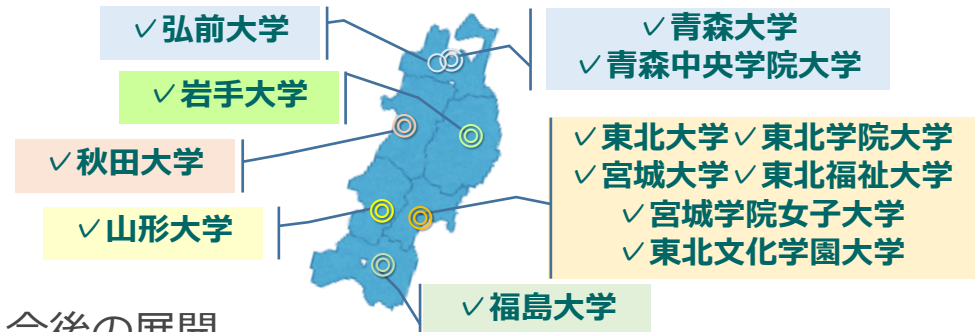
講師の経験談を交えた講義で興味深かった【学生】

こうして現場の方の話を聴ける機会は貴重【学生】

これまで金融経済教育などを受けてこなかった学生たちにちょうど教えたい内容だった【教授】



#### 【令和6年度に講義を実施した大学一覧】



### 今後の展開

引き続き、講義や大学行事への参加など、地元大学との連携を深め、将来を担う人材育成に協力していきます。

## 高校生の研究活動に協力(宮城県白石高校)

東北財務局は、宮城県白石市、宮城県中小企業家同友会とともに、白石高校の研究活動を通じ、将来を担い、地域で活躍する人材の育成を支援しています。

### 概要

地域で活躍する人材の育成を支援するため、白石市、宮城県中小企業家同友会及び白石高校と産学官の4者連携協定を締結しました(令和2年6月)。

白石高校では、総合的な学習の時間に地域の関係機関と連携して白石市に関する様々な課題の解決を探究する授業を実施しています。

当局は、連携協定に基づき、**財政・経済・金融などの当局の業務を活用した基礎知識等の提供や発表会等でのアドバイス**など、年間を通じた支援を行っています。

### 白石高校 研究活動

・業務を活用した基礎知識等の提供  
・発表会でのアドバイス

白石市

宮城県  
中小企業家同友会

東北財務局

### 取組実績

#### ○研究テーマ設定へのアプローチ

課題研究のテーマを考えるきっかけづくりとして、令和6年6月に、高校生が当局職員にインタビューするというフィールドワークに協力しました。



【フィールドワークの様子】

#### ○課題研究へのアドバイス

令和7年3月に、ごみ問題に取り組む班の課題研究に対し、統計に係る基礎知識の提供やアドバイスをオンラインで行いました。

#### ○研究成果へのアドバイス

校内発表会(令和6年10月(中間発表会)、令和7年3月(全体発表会))には、当局や同市の職員、地元企業の経営者なども参加し、生徒の研究成果にアドバイスをしました。



【中間発表会の様子】



# 事業者支援における連携強化・人材育成の取組

人口減少・少子高齢化に伴う需要減少や経営者の高齢化・後継者不足、物価上昇への対応など、各地域の事業者が抱える課題に対し、地域の関係者が連携して支援を推進するため、実務担当者間の連携強化やノウハウの共有等を目的とした様々な取組を実施しています。

## 概要

事業者支援においては、その課題と対応策を、地域の関係者と共有することが重要。東北財務局では、各地域の事業者支援の枠組を尊重しつつ、更なる連携強化のため、令和6事務年度は以下の取組を実施しています。

### ▶ 関係者間の連携強化

**東北経済産業局**及びその関係機関との**連携を強化**するとともに、**東北地方環境事務所**との**連携を深化**させ、課題解決に資する情報提供を企図した意見交換会などを実施。

### ▶ 金融機関の人材育成に資する取組

**管外協同組織金融機関を含めた外部知見の活用**による**内容の充実**のほか、**パネルディスカッション形式を導入**することで、参加者の理解がより深まり、各金融機関の事業者支援体制の構築に効果的なものとなるよう工夫して開催。



【しんきん・しんくみ向け  
事業者支援推進セミナー(宮城県)】

## 取組実績

### ○東北経済産業局との連携強化

- ①地域支援機関連携フォーラム(よろず支援拠点とも連携)  
【令和6年9月秋田県、11月青森県、令和7年1月山形県】
- ②再エネ投資・再エネ電源調達セミナー  
(東北地方環境事務所とも連携)  
【令和6年12月宮城県】
- ③中小企業家同友会との意見交換会  
【令和6年12月宮城県、  
令和7年3月山形県】



【中小企業家同友会との  
意見交換会(宮城県)】

### ○金融機関の人材育成に資する取組

- ① しんきん・しんくみ向け事業者支援推進セミナー  
【令和7年2月宮城県】  
・東信組(東京都)の取組事例、また、パネルディスカッションでは管内・管外の信金・信組が人材育成の取組を紹介。
- ② 事業者支援に係る勉強会  
【令和6年5月青森県、令和7年2月秋田県、3月福島県】
- ③ 県内金融機関職員による座談会【令和7年2月岩手県】  
・事業承継・引継支援センターなど多くの支援機関と連携。

## 起業支援の取組への協力

東北財務局は、東北地方において雇用を創出し、地域経済の活性化につながる様々な起業支援の取組に協力しています。

### 概要

#### ○当局における取組

- ・東北におけるスタートアップ企業の現況を把握するため、管内のスタートアップ企業や東北経済産業局・仙台市等の関係団体を訪問し、課題やニーズについて意見交換を行っています。また、以下の機関の取組に協力しています。

#### ○各機関の取組

- ・**仙台市**では、革新的なビジネスモデルの構築など急成長を目指す企業を仙台・東北から生み出すことを目的に「**仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会**」を設立、創業支援に取り組んでいます。
- ・**東北経済産業局**は、選定したスタートアップを集中的にサポートするプログラム「**J-Startup TOHOKU**」など、起業やスタートアップへの各種支援策を展開しています。
- ・**中小企業基盤整備機構**は、革新的な技術を活用し事業化に取り組むスタートアップのピッチイベント「**aTOP(エートップ)**」を開催しています。
- ・**日本政策金融公庫**は、「**高校生ビジネスプラン・グランプリ**」を開催し、東北の高校生・高等専門学校生がプレゼンテーションする「**東北地区発表会**」を行っています。

### 取組実績

#### ○仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会への参画

- ・当局は同協議会に参画し定期的に情報共有を行っています。
- ・また、同市主催の**起業家応援イベント「SENDAI for Startups!**」の**広報活動に協力**しています。

#### ○ピッチイベント「aTOP(エートップ)」への協力

- ・令和7年2月の同イベントでは、東北財務局長が挨拶を行うとともに、出席したスタートアップ企業やキャピタリストとの意見交換を通じ、エコシステムの更なる発展に取り組んでいます。



東北財務局長による挨拶

#### ○高校生ビジネスプラン・グランプリ東北地区発表会への協力

- ・同発表会を後援するとともに、5組の高校生・高等専門学校生が考えたビジネスプランの東北地区発表会に出席し、講評を行いました。



ビジネスプラン発表の様子  
(提供：日本政策金融公庫)

# 外国投資家による投資等に関する審査の実施

- ・財務省では、国の安全等に係る技術が流出することなどを防ぐため、外国投資家による投資等に関する審査(対内直接投資審査制度)を実施しています。
- ・東北財務局は、企業への個別訪問等を通じて、対内直接投資審査制度の周知活動を実施しています。

## 概要

### ○制度の概要

外国為替及び外国貿易法では、健全な投資を一層促進しつつ、国の安全等に係る技術などの流出を防ぐため、外国投資家が一定の事業を営む日本の企業に対して一定の投資を行う場合に事前届出を求め、国の安全等の観点から審査を実施しています。

事前届出の必要な  
業種を営む企業



※武器、航空機、原子力、  
電気・ガスなど

外国投資家



←  
株式取得等により  
影響力行使

## 取組実績

### ○対内直接投資審査制度の周知活動

企業への個別訪問や関係機関主催セミナー等の機会を通じて、制度説明を行っています。



企業向けセミナーの様子(令和7年1月)

### ○相談窓口等の設置

事前届出が必要となる場合の手続等についての質問・相談等を受け付ける窓口を設置しています。



# 子育て世代向け講座の実施

子育て支援センターや保育所等において、子育て世代の方々に有益な情報をお届けする「パパ・ママ向けミニマネー講座」を実施しています。

## 概要

### ○講座の内容

子育て世代の方々に関心の高い**ライフプラン**や**教育資金**、**NISA**などの**金融**知識について、中立的な立場から講座を行っています。

また、子育てを支える**社会保障**などを切り口に、子育てに関わりの深い**財政**等についてもお伝えしています。



## 取組実績

### ○実施方法の工夫

- ・少人数・短時間から申込を受け付けており、子供も一緒に参加可能とするなど、子育て中の方のニーズに応じて実施しています。
- ・親近感を持っていただけるよう、主に育児中の東北財務局職員が講師を務め、自身の体験談も紹介しています。

【講座の様子】



### 《参加者の声》



子連れで参加できるのがありがたかったです。

普段なかなか聞けないお金の話を聞いてとても勉強になりました。



## 金融

- ・子育てに必要なお金
- ・人生の3大資金
- ・資産形成のコツ etc



◆NISAで資産形成  
◆iDeCoで老後に備える

## 財政

- ・日本のお財布事情
- ・社会保障と税金
- ・受益と負担のバランス etc



# 金融犯罪から暮らしの安全・安心を守る取組

- ・ 特殊詐欺の手口が多様化・巧妙化し、特に最近では金融商品詐欺の被害が増加しています。
- ・ そのような金融犯罪被害の未然防止を目的とした啓発活動として、「金融犯罪被害防止講座」を実施しています。

## 概要

### ○取組の概要

市町村や社会福祉協議会等で広報活動を行い、**高齢者や民生委員などを対象**に講座を行っています。

### ○講座の特徴

- ・ 金融犯罪の**最近の被害状況や傾向**の紹介。
- ・ 特殊詐欺の手口について、**寸劇を用いて**わかりやすく再現。
- ・ **特殊詐欺に遭わないためのポイントや対処法**の説明。
- ・ 警察や消費生活センター等、相談できる窓口の紹介。

### 【使用教材の例】



## 取組実績

### ○講座の実施状況

- ・ 平成23年度から取組を開始し、累計で1,679講座、受講者は5.4万人を超えています。
- ・ 架空請求詐欺や還付金詐欺などの特殊詐欺の手口が多様化・巧妙化し、特に最近ではSNSを端緒とした金融商品詐欺の被害が増加していることを踏まえ、講座の内容に反映し、実施しています。



講座の様子



講座(寸劇)の様子

# 青函地域経済活性化への取組

東北財務局青森財務事務所と北海道財務局函館財務事務所は、北海道新幹線の開業を契機に、青函地域での広域連携体制を構築し、協働して青函地域の経済活性化に取り組んでいます。

## 概要

青森財務事務所と函館財務事務所が連携し、青函地域の経済活性化に向けた情報発信等を定期的に行っています。

### ○平成27年度～令和元年度の取組

年1回、青函地域の持続的発展に向けた取組・課題等の情報共有を目的に、「青函地域経済活性化フォーラム」(地方公共団体や経済団体等が参加)を開催しました。



【第5回青函フォーラムの様子】

### ○令和3年度からの取組

新型コロナウイルス感染症の拡大により令和2年度の開催は見送りとなりましたが、令和3年度以降、多くの方に両地域の魅力を知っていただくため、**オンラインによる「青函みらい会議」**を開催しています。



【会議の様子(青函地域の地図を横で見ると)】

## 取組実績

### ○令和6年5月開催概要

#### 《テーマ》

『活況を呈する観光業』  
～コロナ禍で生まれた  
新たな課題と解決策～

#### 《内容》

パネルディスカッション

#### 《参加者の声》

- ▶アフターコロナにおける観光業の課題等を認識することができたので、今後の支援業務に活かしていきたい。
- ▶インバウンドを中心とした観光重要が高まる中、オーバーツーリズム対策を今から考えていかななくてはいけないと感じた。
- ▶青森と函館では観光産業の規模やタイプが異なるので、「連携」は容易ではないと思うが、青森側として学ぶことは多いと実感した。

オンラインパネルディスカッション  
**第4回 青函みらい会議**  
～青函地域の持続的な発展を考える～  
令和6年5月27日(月) 14:00～16:00  
オンライン(Webex使用) ※事前申込制 **参加費無料**

**ディスカッションテーマ**  
『活況を呈する観光業』  
～コロナ禍で生まれた新たな課題と解決策～

 パネリスト 高井 暁 氏 函館市観光部長	 パネリスト 中野 晋 氏 五稜郭タワー株式会社 専務取締役	 パネリスト 栗原 久和 氏 株式会社HOFホフ・エス・エス 取締役 五稜郭タワー・五稜郭美術館 専務取締役 株式会社函館観光局観光部長	 パネリスト 高坂 健 氏 あまもり観光パートナーズ 株式会社専務取締役	 司会 奥平 暉 氏 北海道教育大学函館校 准教授
--------------------------------	--	---	--	---------------------------------------



# 東北財務局・財務事務所はこちらです。

## 青森財務事務所

〒030-8577  
青森市新町2-4-25  
青森合同庁舎  
TEL : 017-722-1461  
FAX : 017-777-3177



## 秋田財務事務所

〒010-0951  
秋田市山王7-1-4  
秋田第二合同庁舎  
TEL : 018-862-4191  
FAX : 018-864-1765



## 山形財務事務所

〒990-0041  
山形市緑町2-15-3  
山形第二地方合同庁舎  
TEL : 023-641-5177  
FAX : 023-632-5763



## 福島財務事務所

〒960-8112  
福島市花園町5-46  
福島第二地方合同庁舎  
TEL : 024-535-0301  
FAX : 024-535-9445



## 盛岡財務事務所

〒020-0023  
盛岡市内丸7-25  
盛岡合同庁舎  
TEL : 019-625-3351  
FAX : 019-622-7482

## 東北財務局

〒980-8436  
仙台市青葉区本町3-3-1  
仙台合同庁舎  
TEL : 022-263-1111  
FAX : 022-217-4093



東北財務局  
ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/tohoku/>



財務局・財務事務所の業務についてのご相談は、  
東北財務局財務広報相談室・各財務事務所総務課まで、  
お気軽にお申し出ください。